

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL https://www.tokyoink.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652
 管理部門長, IR統括
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 2025年6月6日開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	46,806	6.6	1,309	70.3	705	△28.5	1,180	33.9
2024年3月期	43,922	1.2	768	—	986	△79.4	881	△46.4

(注) 包括利益 2025年3月期 970百万円 (△58.6%) 2024年3月期 2,342百万円 (23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	444.91	—	4.0	1.4	2.8
2024年3月期	335.78	—	3.1	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	50,832	29,831	58.3	11,382.68
2024年3月期	52,466	29,398	55.7	10,982.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,630百万円 2024年3月期 29,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,280	△1,178	△1,254	3,695
2024年3月期	1,989	△1,281	△398	3,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	264	29.8	0.9
2025年3月期	—	60.00	—	130.00	190.00	497	42.7	1.7
2026年3月期 (予想)	—	100.00	—	110.00	210.00		41.0	

(注) 2024年3月期年間配当の内訳 普通配当80円00銭 創立100周年記念配当 (期末) 20円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,800	2.4	550	105.4	630	116.7	510	67.3	200.39
通期	46,000	△1.7	1,300	△0.7	1,450	105.4	1,300	10.1	512.19

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、2025年2月7日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	2,725,758株	2024年3月期	2,725,758株
2025年3月期	122,614株	2024年3月期	66,266株
2025年3月期	2,652,771株	2024年3月期	2,624,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	45,462	6.3	1,071	120.1	1,259	52.4	1,460	90.3
2024年3月期	42,782	1.4	486	—	826	△78.0	767	△63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	550.68	—
2024年3月期	292.42	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	46,613	26,601	26,601	26,601	57.1	10,219.17	
2024年3月期	47,765	25,922	25,922	25,922	54.3	9,747.24	

（参考）自己資本 2025年3月期 26,601百万円 2024年3月期 25,922百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更に関する注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、円安とエネルギーコスト上昇等による物価高は依然として続いており、米国の政権交代による政策動向の変化が各国の政治、経済に及ぼす影響は現時点では不透明であり、為替相場の変動や不安定な国際情勢の継続等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および製品の販売価格改定に取り組んでまいりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当連結会計年度の業績は、製品の販売価格改定が一定程度進捗したことおよび販売活動を強化したこと等により、売上高が468億6百万円で前年度比28億8千4百万円の増収（6.6%増）、営業利益は13億9百万円で、前年度比5億4千万円の増益（70.3%増）となりました。経常利益は7億5百万円で、米国連結子会社である東京インキ株式会社U. S. A. における出資金運用損8億円の計上および外貨建資産の為替評価等の影響により、前年度比2億8千1百万円の減益（28.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は11億8千万円で、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益8億3千3百万円の計上および2023年12月に連結子会社である荒川塗料工業株式会社で発生した火災に伴う受取保険金1億8千5百万円の計上等により、前年度比2億9千8百万円の増益（33.9%増）となりました。

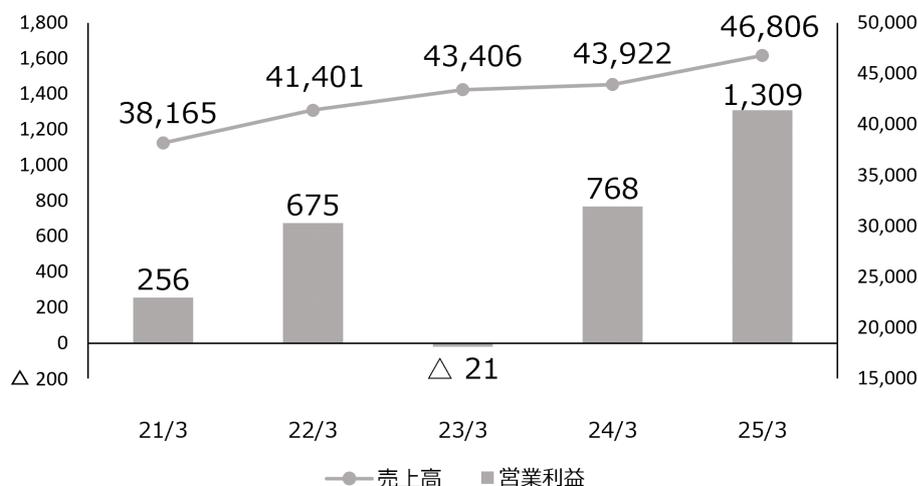
今後のわが国の経済については、緩やかな回復基調が継続すると見込んでおります。一方で、米国の政策動向による経済への下振れリスクに対する警戒感が強まっており、また、物価高の長期化による消費マインド自体の低下や、不安定な国際情勢等の継続による当社グループの業績への影響が不透明であるため、引き続き市況を注視しつつ、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	43,922	46,806	2,884	6.6%
営業利益	768	1,309	540	70.3%
経常利益	986	705	△281	△28.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	881	1,180	298	33.9%

売上高・営業利益の連結会計年度業績推移

(単位：百万円)



次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当連結会計年度の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

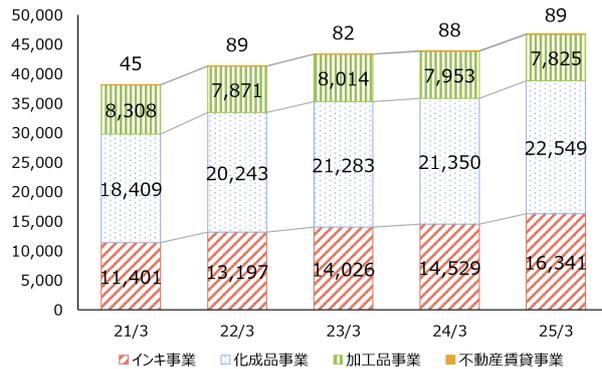
詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等に関する注記)」をご参照ください。

なお、2023年3月期の期首より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、各事業のセグメント利益又は損失(△)については2022年3月期からの数値を記載しております。

連結会計年度業績推移

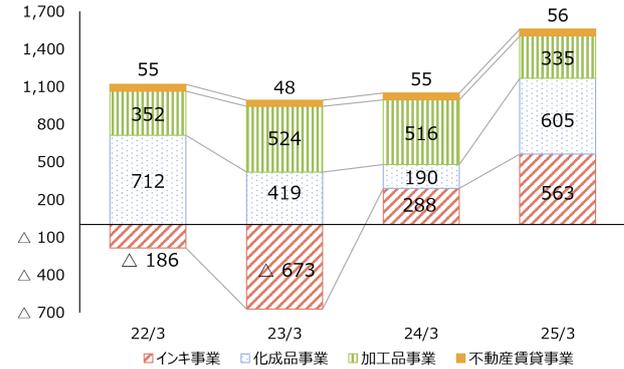
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、選択と集中を進めることで利益確保に努めてまいりました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、引き続き、重要顧客への販売強化を行った結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、安定した食品パッケージ市場において、印刷物に各種機能を付与する機能性製品の拡販を中心に、利益改善に努めてまいりました。前年度に実施した製品販売価格改定効果および機能性製品が伸長したことに加え、第3四半期より株式会社T&K TOKAから承継した製品の販売が本格化した結果、前年度に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。なお、株式会社T&K TOKAからのグラビアインキ関連事業の承継は計画通り、2025年3月31日付にて完了いたしました。

インクジェットインキは、産業用途市場が堅調に推移する中、受託製品と自社製品の両輪により利益拡大に努めてまいりました。海外向けの受託製品および建材用途等の自社製品が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキ市場の縮小が継続することが考えられますので、より一層の選択と集中により、事業構造の改革を進めてまいります。グラビアインキおよびインクジェットインキ市場は堅調に推移することが見込まれますので、利益拡大に向けた製品開発および販売活動強化に努めてまいります。事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減もしくは社会貢献に寄与する製品(以下、サステナブル対応製品)の開発・拡販を進めてまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	14,529	16,341	1,811	12.5%
セグメント利益	288	563	274	95.3%

(化成品事業)

化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチおよび樹脂コンパウンドを中心に事業を展開し、利益改善に努めてまいりました。

自社製品は、国内自動車生産台数の減少影響が継続する中、自動車用途向け製品の販売活動を強化した結果、前年度に比べ増加いたしました。また、プラスチック製消耗材市場の縮小が継続する中、市況が大きく落ち込んだ前年度に比べ、フィルムおよび容器用途製品等が増加した結果、売上高は増加いたしました。

受託製品は、前年度に比べ、受注数量が増加したことに加え、引き続き光学用途製品が好調に推移した結果、売上高は増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、海外事業におけるタイ国の業績が堅調に推移したこともあり、前年度に比べ増収増益になりました。

今後の化成品事業につきまして、国内におけるプラスチック製消耗材市場縮小の継続が考えられます。そのため、国内の事業領域を周辺領域まで広げることに加え、ASEAN地域の成長に合わせた海外事業拡大により、利益改善に努めてまいります。また持続可能な社会の実現に向け、プラスチックリサイクルに貢献できるサステナブル対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	21,350	22,549	1,199	5.6%
セグメント利益	190	605	415	217.7%

(加工品事業)

幅広い分野にプラスチック製品を提供している加工品事業は、回転異形成形技術を駆使したネトロン[®](注)、一軸延伸フィルム、土木資材、農業資材を中心に利益拡大に努めてまいりました。

ネトロン[®]の売上高は、製品販売価格改定効果があったものの、第2四半期に発生した原材料メーカーのプラント事故の影響に加え、顧客におけるBCP対策による受注減等の影響により、前年度に比べ減少いたしました。また、利益は売上高の減少に加え、生産体制の再構築に伴う一時的な経費増加も影響し、減少いたしました。

一軸延伸フィルムの売上高は、産業用途フィルムの増加および製品販売価格改定効果等により、前年度に比べ増加いたしました。一方、利益は在庫の受払調整の影響等により減少いたしました。

土木資材の売上高は、引き続き、当社主軸製品であるジオセル各工法が防災・減災用途および基礎地盤用途等で需要が高まり、前年度に比べ増加したものの、一般土木資材が低調であった影響が大きく、減少いたしました。一方、利益は高付加価値品が伸長した影響等により、増加いたしました。

農業資材の売上高は、燃油使用量削減に寄与する保温資材等の高機能製品が減少したものの、一般農業資材が増加したことにより、前年度に比べ増加いたしました。一方、利益は前年度並みとなりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当連結会計年度の業績は、ネトロン[®]の影響が大きく、前年度に比べ減収減益になりました。

今後の加工品事業につきまして、ネトロン[®]は、市場成長が期待できる水処理用資材を中心に業績の改善に努めてまいります。一軸延伸フィルムは、食品包装用途と産業用途を中心に利益の向上を目指してまいります。土木資材は、引き続き国が推進している「国土強靱化計画」に貢献できる防災・減災用途製品を中心に更なる成長を目指してまいります。農業資材は、保温資材等の高機能製品の製品開発・拡販により、利益の向上を目指してまいります。また、事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向けたサステナブル対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

(注) ネトロン[®]は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	7,953	7,825	△127	△1.6%
セグメント利益	516	335	△181	△35.1%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当連結会計年度の業績は、前年度並みとなりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	88	89	1	1.2%
セグメント利益	55	56	0	1.6%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
資産	52,466	50,832	△1,634	△3.1%
負債	23,067	21,000	△2,066	△9.0%
純資産	29,398	29,831	432	1.5%

当連結会計年度末の総資産は508億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千4百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形の減少3億6千万円、売掛金の増加1億6千9百万円、債権流動化実施に伴う影響等による電子記録債権の減少11億6千4百万円、棚卸資産の減少3億2千1百万円、有形固定資産の増加7億1千7百万円および政策保有株式縮減に伴う影響等による投資有価証券の減少5億円等によるものです。

負債合計は210億円となり、前連結会計年度末に比べ20億6千6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少13億2千7百万円、債権流動化実施に伴う資金調達等による短期借入金の減少9億3千万円、1年内返済長期借入金の増加2億5千4百万円、未払法人税等の増加2億1千9百万円および繰延税金負債の減少1億8千万円等によるものです。

純資産の部は298億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加8億6千1百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億1千8百万円、政策保有株式縮減に伴うその他有価証券評価差額金の減少等によるその他の包括利益累計額の減少2億1千9百万円等によるものです。

なお、当社は、資本効率の向上を意識した機動的な株主還元策の一環として、株主利益の向上を図るため、2025年2月7日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしました。本決議に基づき、取得する株式の総数を15万株（上限）、取得価額の総額を5億円（上限）とし、2025年2月10日より株式会社東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を開始しております。当連結会計年度末時点における、当該決議に基づき取得した自己株式の取得価額の総額累計は、2億1千7百万円となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期	2025年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989	2,280	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△1,178	102
フリー・キャッシュ・フロー	708	1,102	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△1,254	△855
現金及び現金同等物の期末残高	3,734	3,695	△39

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は36億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ3千9百万円の減少（1.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億8千万円の収入となりました（前連結会計年度は19億8千9百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益15億7千9百万円、減価償却費14億8千3百万円が計上され、売上債権の減少13億4千9百万円、棚卸資産の減少3億4千7百万円、仕入債務の減少13億3千5百万円、退職給付に係る資産の増加5億4千4百万円、投資有価証券売却益8億3千3百万円、出資運用損8億円、役員退職慰労引当金の減少2億6百万円、法人税等の支払額の増加1億8千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億7千8百万円の支出となりました（前連結会計年度は12億8千1百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億4千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千1百万円、投資有価証券の売却による収入9億8千9百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億5千4百万円の支出となりました（前連結会計年度は3億9千8百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純減額9億3千万円、長期借入による純増額2億8千4百万円、自己株式の取得による支出2億1千8百万円、配当金の支払額3億1千7百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	増減
自己資本比率（%）	55.7	58.3	2.6
時価ベースの自己資本比率（%）	17.6	21.1	3.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	3.0	△0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.3	58.0	△9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善により個人消費が回復することで、国内経済の穏やかな回復が期待される一方、不安定な国際情勢や原油価格・為替動向などが当社グループの業績に影響することが考えられます。

このような状況の中、当社グループは長期ビジョン「TOKYOink Vision 2030」達成に向けた中期経営計画「TOKYOink 2027」を策定し、2025年4月より始動いたしました。既存事業の最適化を図り、事業ポートフォリオを変革することで目標達成を目指してまいります。インキ事業は、オフセットインキでの選択と集中による利益の最大化、グラビアインキ、インクジェットインクでの機能性製品の伸長により事業内のポートフォリオを変革し、利益拡大を目指します。化成品事業は、機能性包材用途を中心とした自社製品の販売強化とASEAN地域の成長により収益力改善を目指します。加工品事業は、市場成長が期待される土木資材の事業規模の拡大を軸に、ネトロン[®]、一軸延伸フィルム、農業資材における高機能製品開発・拡販により収益拡大を目指します。また、新規事業の創出に向けた探索を事業ポートフォリオ戦略推進室が中心となり進めてまいります。

中期経営計画「TOKYOink 2027」初年度である次期連結会計年度は、低収益製品の整理を本格的に実施し、成長が期待できる分野に資源を集中できるような体制を整えてまいります。そのために想定される販売の減少を成長事業で補う事業計画としております。なお、米国との相互関税の影響につきましては、現時点では不確実性が高いため、計画には織り込んでおりません。

上記の理由から、次期連結会計年度の業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。当該見通しは当連結会計年度末時点であり、見通しに用いた仮定に不確実性があるため、状況に変化が生じる可能性があります。

(単位：百万円)

区 分	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減額	増減率
売上高	46,806	46,000	△806	△1.7%
営業利益	1,309	1,300	△9	△0.7%
経常利益	705	1,450	744	105.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,180	1,300	119	10.1%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を中長期的に高めるために、持続的な成長が必要と考え、「資本効率の向上」、「強固な財務基盤の確保」、「株主還元」の3つのバランスを取ることを資本政策の基本としており、安定的かつ継続的な配当実施を基本方針としております。この基本方針を前提とし、配当性向40%以上またはDOE1.0%以上とする配当方針を策定しております。

上記配当方針および当期業績を鑑み、当期の期末配当金につきましては、1株当たり130円といたします。この結果、年間配当金は1株当たり190円（中間配当60円、期末配当130円）といたします。

次期の連結業績予想に基づく年間配当金につきましては、株主還元による持続的な株主価値の向上を目指し、普通配当金1株当たり210円（中間配当100円、期末配当110円）と20円の増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736	3,697
受取手形	1,044	683
電子記録債権	5,885	4,721
売掛金	10,210	10,379
商品及び製品	5,151	4,945
仕掛品	2,038	1,892
原材料及び貯蔵品	2,673	2,703
その他	382	711
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	31,111	29,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,040	18,462
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,524	△12,915
建物及び構築物(純額)	5,515	5,546
機械装置及び運搬具	23,665	24,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,699	△20,820
機械装置及び運搬具(純額)	2,965	3,517
工具、器具及び備品	2,723	2,823
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,322	△2,398
工具、器具及び備品(純額)	401	425
土地	2,761	2,776
リース資産	724	718
減価償却累計額及び減損損失累計額	△606	△559
リース資産(純額)	118	159
建設仮勘定	436	490
有形固定資産合計	12,198	12,915
無形固定資産		
その他	745	801
無形固定資産合計	745	801
投資その他の資産		
投資有価証券	4,986	4,486
繰延税金資産	23	46
退職給付に係る資産	1,829	1,962
その他	1,622	936
貸倒引当金	△51	△46
投資その他の資産合計	8,410	7,385
固定資産合計	21,354	21,102
資産合計	52,466	50,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,128	9,800
短期借入金	3,430	2,500
1年内返済予定の長期借入金	1,065	1,319
リース債務	61	66
未払法人税等	167	386
賞与引当金	434	448
役員賞与引当金	14	26
未払消費税等	170	224
未払費用	979	918
その他	654	666
流動負債合計	18,105	16,357
固定負債		
長期借入金	2,881	2,912
リース債務	94	124
繰延税金負債	1,517	1,336
退職給付に係る負債	98	96
その他	370	173
固定負債合計	4,962	4,643
負債合計	23,067	21,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,537	2,537
利益剰余金	21,090	21,952
自己株式	△168	△387
株主資本合計	26,705	27,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	981
為替換算調整勘定	623	924
退職給付に係る調整累計額	658	376
その他の包括利益累計額合計	2,501	2,282
非支配株主持分	191	200
純資産合計	29,398	29,831
負債純資産合計	52,466	50,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	43,922	46,806
売上原価	37,431	39,631
売上総利益	6,490	7,175
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,412	1,421
賞与	302	340
福利厚生費	355	378
減価償却費	265	328
貸倒引当金繰入額	4	—
貸倒損失	0	—
賞与引当金繰入額	163	167
退職給付費用	49	△28
通信交通費	196	203
荷造及び発送費	1,207	1,242
その他	1,763	1,812
販売費及び一般管理費合計	5,722	5,865
営業利益	768	1,309
営業外収益		
受取利息	20	3
受取配当金	147	154
為替差益	127	2
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	84	86
営業外収益合計	380	257
営業外費用		
支払利息	29	39
コミットメントフィー	5	5
出資金運用損	82	800
支払手数料	30	—
その他	14	15
営業外費用合計	162	860
経常利益	986	705
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	277	833
受取保険金	—	185
その他	—	1
特別利益合計	286	1,021
特別損失		
固定資産除売却損	27	67
災害による損失	99	43
投資有価証券評価損	6	36
特別損失合計	133	147
税金等調整前当期純利益	1,139	1,579
法人税、住民税及び事業税	88	420
法人税等調整額	150	△27
法人税等合計	238	393
当期純利益	900	1,186
非支配株主に帰属する当期純利益	19	6
親会社株主に帰属する当期純利益	881	1,180

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	900	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	△243
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	161	303
退職給付に係る調整額	572	△281
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	1,441	△216
包括利益	2,342	970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,322	961
非支配株主に係る包括利益	20	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	20,524	△263	26,033
当期変動額					
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			881		881
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		96	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	10	566	95	672
当期末残高	3,246	2,537	21,090	△168	26,705

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	512	0	463	85	1,060	171	27,265
当期変動額							
剰余金の配当							△314
親会社株主に帰属する当期純利益							881
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	707	△0	160	572	1,440	20	1,460
当期変動額合計	707	△0	160	572	1,440	20	2,133
当期末残高	1,219	－	623	658	2,501	191	29,398

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,537	21,090	△168	26,705
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,180		1,180
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	861	△218	642
当期末残高	3,246	2,537	21,952	△387	27,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,219	—	623	658	2,501	191	29,398
当期変動額							
剰余金の配当							△319
親会社株主に帰属する当期純利益							1,180
自己株式の取得							△218
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238		300	△281	△219	9	△209
当期変動額合計	△238	—	300	△281	△219	9	432
当期末残高	981	—	924	376	2,282	200	29,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,139	1,579
減価償却費	1,328	1,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△340	△544
受取利息及び受取配当金	△168	△157
支払利息	29	39
有形固定資産除却損	20	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△277	△833
出資金運用損益 (△は益)	82	800
災害損失	99	43
受取保険金	—	△185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△206
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,420	1,349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△357	347
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,408	△1,335
その他	262	△208
小計	1,821	2,221
利息及び配当金の受取額	168	157
利息の支払額	△30	△40
法人税等の支払額	30	△188
災害による保険金収入	—	185
災害損失の支払額	—	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989	2,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,943
有形固定資産の売却による収入	32	0
無形固定資産の取得による支出	△320	△211
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	404	989
出資分配金による収入	25	—
その他	△112	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△930
長期借入れによる収入	1,370	1,350
長期借入金の返済による支出	△1,247	△1,065
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76	△72
配当金の支払額	△314	△317
自己株式の取得による支出	△0	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△1,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360	△39
現金及び現金同等物の期首残高	3,374	3,734
現金及び現金同等物の期末残高	3,734	3,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6百万円は、「投資有価証券評価損」6百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは管理体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインク、印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、マスターバッチ、樹脂コンパウンド等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、ネトロン工材・ネトロン包材・土木資材等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、東京都に保有するオフィスビル(土地を含む)及び埼玉県に保有する住宅(土地を含む)の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	14,529	21,350	7,953	88	43,922	43,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47	—	—	47	47
計	14,529	21,397	7,953	88	43,969	43,969
セグメント利益	288	190	516	55	1,050	1,050
セグメント資産	17,027	23,547	7,517	626	48,719	48,719
その他の項目						
減価償却費	224	719	282	24	1,250	1,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	727	768	184	—	1,680	1,680

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,341	22,549	7,825	89	46,806	46,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38	—	—	38	38
計	16,341	22,588	7,825	89	46,845	46,845
セグメント利益	563	605	335	56	1,560	1,560
セグメント資産	18,460	21,495	6,944	604	47,504	47,504
その他の項目						
減価償却費	328	765	289	23	1,407	1,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	765	867	493	1	2,128	2,128

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,969	46,845
セグメント間取引消去	△47	△38
連結財務諸表の売上高	43,922	46,806

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,050	1,560
全社費用 (注)	△280	△250
その他の調整額	△1	△0
連結財務諸表の営業利益	768	1,309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,719	47,504
全社資産 (注)	3,766	3,340
その他の調整額	△19	△12
連結財務諸表の資産合計	52,466	50,832

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,250	1,407	78	75	1,328	1,483
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,680	2,128	146	160	1,826	2,288

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	10,982.28円	11,382.68円
1株当たり当期純利益	335.78円	444.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	29,398	29,831
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	191	200
（うち非支配株主持分（百万円））	(191)	(200)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	29,207	29,630
普通株式の発行済株式数（千株）	2,725	2,725
普通株式の自己株式数（千株）	66	122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	2,659	2,603

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	881	1,180
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（百万円）	881	1,180
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,624	2,652

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

以上